

「ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための
漁業者支援事業（基金）」創設にかかる
JF全漁連会長談話

本日、西村経済産業大臣と面談し、今月21日に閣議決定された補正予算（案）のうち「ALPS処理水海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（基金）」について、大臣より説明を受けた。

この基金は、本会が政府に申し入れた5項目のうち「漁業者の経営継続」についての回答として、政府による漁業者との信頼関係構築に向けての姿勢と重く受け止めた。

基金事業の内容は、我々の申し入れを踏まえ、漁業用燃油等の支援について回答がなされたものであり、今後、漁業者に対して国による説明を求めるとともに、全国の漁業者が子々孫々まで安心して漁業を継続できるよう、廃炉が完了するまでの長期的措置を求める。

むろん、このことのみで漁業者の理解が得られるものではなく、全国の漁業者・国民の理解が得られないALPS処理水の海洋放出に反対であることは変わるものではない。

今回の回答により、政府の対応に漁業者の目線が集まりつつある。漁業者の不安を払拭していくため、今後も政府は一つ一つ丁寧な対応を行い、信頼を積み重ねていくことが必要である。

引き続き、残る4項目の申し入れ事項である漁業者・国民への説明、風評被害対策、ALPS処理水の安全性の担保等について、国としての真摯な対応を求めるものである。

2022年11月22日

全国漁業協同組合連合会
代表理事会長 坂本雅信